

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

昭和六十年
三月 十四日 木曜日

今期国会における本委員会関係の内閣提出予定法律案に関する件、総理府関係の施策に関する件及び昭和六十年度内閣、総理府関係予算に関する件について藤波内閣官房長官から、総務庁の基本方針に関する件について後藤田総務庁長官から、防衛庁の基本方針に関する件について加藤防衛庁長官から、

昭和六十年度防衛庁関係予算に関する件及び昭和六十年度皇室費に関する件について政府委員からそれぞれ説明を聴いた。

六月 二十日 木曜日

日米防衛首脳協議に関する件について加藤防衛庁長官から報告を聴いた後、同件、行革審内閣機能等分科会報告に関する件、洋上防空に関する件、米軍艦載機夜間着陸訓練用飛行場の選定問題に関する件、「五九中業」の策定状況等に関する件、防衛費に関する件等について藤波内閣官房長官、後藤田総務庁長官、加藤防衛庁長官、政府委員、外務省及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

○ 地方行政委員会

昭和五十九年
十二月十一日 火曜日

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案（第百一回国会閣法第七九号）及びハウス食品脅迫事件に関する件等について古屋国務大臣、政府委員、警察庁、大蔵省、建設省及び日本電信電話公社当局に対し質疑を行つた。

十二月十三日 木曜日
(風俗営業等に関する小委員会)

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく總理府令及び国家公安委員会細則の考え方について警察庁当局から説明を聞き質疑を行つた。

昭和六十年
一月三十一日 木曜日
(風俗営業等に関する小委員会)

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈基準に関する件、同法施行条例の制定状況に関する件等について政府委員から説明を聞いた後、政府委員及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

二月二十六日 火曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について古屋国務大臣から所信を聴いた。

三月二十六日 火曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について古屋国務大臣、政府委員、厚生省、文部省及び外務省当局に対し質疑を行つた。

四月二十三日 火曜日

昭和六十年度の地方財政計画に関する件について古屋自治大臣から概要説明を聴いた後、政府委員から補足説明を聴いた。

六月十八日 火曜日

(風俗営業等に関する小委員会)

六月二十一日 金曜日

豊田商事会長事件等に関する件について古屋国家公安委員会委員長、政府委員、通商産業省、法務省、大蔵省及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

○法務委員会

昭和五十九年十二月一日 土曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和六十年三月二十六日 火曜日

法務行政の基本方針について嶋崎法務大臣から所信を聴いた。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

五月 三十日 木曜日

平沢死刑囚に対する人身保護請求裁判に関する件、外国人登録法の指紋押捺制度に関する件、靖国神社参拝に関する件、精神衛生行政に関する件、公安調査庁のスペイ強要に関する件、ロッキード事件の法理論に関する件、死刑の執行猶予制度に関する件、田中ロッキード裁判の控訴趣意書とP31-P3C問題に関する件、山口組抗争事件に関する件、刑務所在監者の待遇問題に関する件等について嶋崎法務大臣、政府委員、自治省、厚生省、公安調査庁、最高裁判所及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

六月 二十日 木曜日

刑事警察の運営に関する件、豊田商事問題に関する件、狭山事件に関する件、外国人登録法の指紋押捺制度に関する件、輸血と宗教との関連に関する件、刑事裁判記録の保存に関する件、ロッキード事件の法理論に関する件、カネミ油症事件に関する件、スパイ防止法に関する件、アフガン難民に関する件、難民受入れセンター問題に関する件、刑務所在監者の待遇問題に関する件等について嶋崎法務大臣、政府委員、警察庁、最高裁判所、法務省、自治省、厚生省及び内閣官房当局に対し質疑を行つた。

○外務委員会

昭和五十九年
十二月十一日 火曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和六十年

四月 十六日 火曜日

O E C D 閣僚理事会に関する件、日米経済摩擦に関する件、経済協力に関する件、米国産穀物の買付けに関する件、S D Iに関する件、アフリカ飢餓救援物資に関する件、人種差別撤廃条約に関する件、ユネスコ改革に関する件、日米共同作戦計画に関する件等について安倍外務大臣、政府委員、農林水産省、厚生省、通商産業省、文部省、運輸省、内閣官房及び防衛庁当局に対し質疑を行つた。

五月二十一日 火曜日

テルアビブ空港乱射事件の犯人の釈放に関する件、さけ・ます漁獲交渉に関する件、在日外国人の指紋押捺と地位に関する件、朝鮮問題に関する件、カンボジア問題に関する件、アジアにおける軍縮・軍備管理に関する件、日ソ関係に関する件等について安倍外務大臣、政府委員、法務省、水産庁、自治省、警察庁、厚生省、社会保険庁及び文部省当局に対し質疑を行つた。

六月二十日 木曜日

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約に関する決議を行つた。

○大蔵委員会

昭和五十九年
十二月 六日 木曜日

当面の財政及び金融等に関する件について竹下大蔵大臣、政府委員、大蔵省及び自治省当局に対し質疑を行つた。

昭和六十年
二月二十六日 火曜日

財政及び金融等の基本施策について竹下大蔵大臣から所信を聴いた。

三月 十四日 木曜日

財政及び金融等の基本施策に関する件について竹下大蔵大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

五月二十三日 木曜日

租税及び金融等に関する件について竹下大蔵大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

○文教委員会

昭和五十九年
十二月 一日 土曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和六十一年
二月二十六日 火曜日

文教行政の基本施策に関する件について松永文部大臣から所信を聴いた。

昭和六十年度文部省関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

三月二十八日 木曜日

文教行政の基本施策に関する件について松永文部大臣、政府委員、文部省、法務省及び自治省当局に対し質疑を行つた。

四月 十六日 火曜日

文教行政の基本施策に関する件について松永文部大臣、政府委員、警察庁、文化庁及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

四月二十五日 木曜日

臨時教育審議会における審議状況に関する件について参考人臨時教育審議会会长岡本道雄君及び臨時教育審議会会长代理石川忠雄君に対し質疑を行つた。

六月二十日 木曜日

家庭科教育に関する件、文化庁長官の雑誌における記述に関する件、産学協同に関する件、北九州病院グループ、福島県立医科大学等医学分野の不祥事に関する件、臨時教育審議会の運営に関する件、高校生に対する交通安全教育に関する件、教員の資質向上に関する件、臨時採用教員の処遇に関する件、学校災害対策に関する件及び海外子女教育に関する件について松永文部大臣、政府委員、文化庁、警察庁、法務省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

○社会労働委員会

昭和五十九年十二月十三日 木曜日

労働大臣就任に伴う労働行政に対する基本施策に関する件、昭和六十年度労働省予算に対する基本姿勢に関する件、六十歳定年一般化に関する件、身体障害者の雇用問題に関する件、精神障害者の労働実態に関する件、パート労働者の労働条件問題に関する件、ME導入に伴う労働問題に関する件、最近における雇用、失業情勢に関する件、人材派遣事業の法制化等に関する件、労働時間短縮問題に関する件、二硫化炭素中毒に伴う労働災害認定に関する件、グリコ、森永事件に伴う雇用調整問題に関する件等について山口労働大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

昭和六十年
二月二十一日 木曜日

厚生行政の基本施策に関する件及び昭和六十年度厚生省関係予算に関する件について増岡厚生大臣から所信及び説明を聴いた。

労働行政の基本施策に関する件及び昭和六十年度労働省関係予算に関する件について山口労働大臣から所信及び説明を聴いた。

二月二十六日 火曜日

厚生行政の基本施策に関する件について増岡厚生大臣、政府委員、警察庁及び法務省当局に対し質疑を行つた。

三月二十六日 火曜日

厚生行政の基本施策に関する件について増岡厚生大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

三月二十八日 木曜日

労働行政の基本施策に関する件について山口労働大臣、政府委員、北海道開発庁、建設省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

四月二十五日 木曜日

長崎県三菱石灰鉱業高島礦業所の坑内ガス爆発災害に関する件について山口労働大臣に対し質疑を行つた。

五月二十三日 木曜日

三菱石灰鉱業株式会社南大夕張炭鉱の坑内ガス爆発災害に関する件について山口労働大臣及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

五月二十八日 火曜日

京セラのセラミックス製人工関節問題に関する件について増岡厚生大臣、政府委員及び自治省当局に対し質疑を行つた。

エイズ（先天性免疫不全症候群）の感染原因に関する件について政府委員に対し質疑を行つた。

六月 四日 火曜日

恒久平和への決意及び被爆者対策充実に関する決議を行つた。

六月 十八日 火曜日

昭和六十一年度の厚生省予算編成に関する件、退職者医療制度の運営に関する件、医療法人北九州病院の医療費不正請求等に関する件、聖マリアンナ医科大学における輸血拒否事件に関する件、臓器移植、脳死等生命倫理に関する件、心身障害者小規模共同作業所に関する件等について増岡厚生大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

○ 農林水産委員会

昭和五十九年
十二月 十一日 火曜日

当面の農林水産行政に関する件について佐藤農林水産大臣、政府委員、外務省当局及び参考人日本道路公団理事北村照喜君に対し質疑を行つた。

昭和六十年
二月二十一日 木曜日

昭和六十年度の農林水産行政の基本施策に関する件について佐藤農林水産大臣から所信を聴いた。派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

二月二十六日 火曜日

昭和六十年度の農林水産行政の基本施策に関する件について佐藤農林水産大臣、政府委員、外務省、消防庁、農林水産省、環境庁、厚生省及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

三月二十六日 火曜日

畜産物等の価格安定等に関する件について佐藤農林水産大臣、政府委員、厚生省、公正取引委員会当局及び参考人農用地開発公団理事長岡安誠君に対し質疑を行つた。

三月二十八日 木曜日

日米漁業対策に関する決議を行つた。

五月三十日 木曜日

農林水産物の市場開放問題等に関する件について佐藤農林水産大臣、政府委員、外務省、経済企画庁、通商産業省及び文部省当局に対し質疑を行つた。

日ソさけ・ます漁業交渉の経過について佐藤農林水産大臣から報告があつた。

農林水産物の市場開放問題に関する決議を行つた。

六月二十日 木曜日

当面の農林水産行政に関する件について佐藤農林水産大臣、政府委員、大蔵省及び建設省当局に

対し質疑を行つた。

○商工委員会

昭和五十九年

十二月一日 土曜日

昭和六十年

二月二十六日 火曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

通商産業行政の基本施策に関する件について村田通商産業大臣から所信を聴いた。

経済計画等の基本施策に関する件について金子経済企画庁長官から所信を聴いた。

昭和五十九年における公正取引委員会の業務概略に関する件について高橋公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

三月二十八日 木曜日

通商産業行政の基本施策に関する件及び経済計画等の基本施策に関する件について村田通商産業大臣、金子経済企画庁長官、政府委員、建設省、厚生省及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

四月二十五日 木曜日

対外経済問題に関する件について参考人日本経済研究センター理事長金森久雄君及び対外経済問題諮詢委員会委員赤澤璋一君から意見を聴いた後、両参考人、村田通商産業大臣、金子経済企画庁長官、政府委員及び通商産業省当局に対し質疑を行つた。

五月 十四日 火曜日

三菱石炭鉱業株式会社高島炭鉱における災害に関する件について派遣委員から報告を聴いた。

五月 十六日 木曜日

通商産業省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

五月 三十日 木曜日

三菱石炭鉱業株式会社南大夕張炭鉱における災害に関する件について派遣委員及び政府委員から報告を聴いた後、村田通商産業大臣、政府委員、通商産業省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

六月 六日 木曜日

炭鉱災害に関する件、貿易摩擦に関する件、内需拡大に関する件、地場産業に関する件、レアメタルに関する件、原子力発電所に関する件、大規模小売店舗に関する件及び石炭対策に関する件について村田通商産業大臣、金子経済企画庁長官、政府委員及び通商産業省当局に対し質疑を行つた。

六月二十一日 金曜日

豊田商事の金取引等にかかる紛争に関する件について村田通商産業大臣、金子経済企画庁長官、政府委員、警察庁、法務省及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

○運輸委員会

昭和六十年
三月 七日 木曜日

運輸行政の基本施策に関する件について山下運輸大臣から所信を聴いた。

昭和六十年度運輸省及び日本国有鉄道の予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

三月二十六日 火曜日

運輸行政の基本施策に関する件について山下運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁及び日本国有鉄道当局に対し質疑を行つた。

三月二十八日 木曜日

運輸行政の基本施策に関する件について山下運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、労働省及び気象庁当局に対し質疑を行つた。

四月 十一日 木曜日

国鉄問題に関する件について委員長から発言があつた。

四月 十六日 火曜日

国鉄問題に関する件について参考人日本国有鉄道再建監理委員会委員長龜井正夫君、早稲田大学商学部客員教授角本良平君、東京大学経済学部教授兵藤釗君、明治大学政治経済学部教授吉田忠雄君及び信州大学経済学部教授高梨昌君から意見を聴いた後、政府委員及び各参考人に対し質疑を行つた。

六月 十一日 火曜日

国鉄問題に関する件について参考人産業経済新聞論説委員山本雄二郎君、埼玉大学経済学部教授鎌倉孝夫君、京都大学経済学部教授伊東光晴君及び明治大学商学部教授山口孝君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

六月 十八日 火曜日

三光汽船の再建問題に関する件、国鉄再建問題に関する件、岡山県の浅口タクシー紛争に関する件、大韓航空機墜事件に関する件、通勤新線に関する件、整備新幹線問題に関する件、第四次全国総合開発計画に対する運輸省の対応に関する件、総合交通体系に関する件、環状七号線におけるタンクローリー車の炎上事故に関する件、中標津空港における墜落事故に関する件、タクシーをめぐる諸問題に関する件、国内航空運賃の割引制度に関する件、気象観測体制に関する件等について山下運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、大蔵省、日本国有鉄道、労働省、運

輸省、経済企画庁、消防庁、厚生省、気象庁当局及び参考人日本輸出入銀行総裁大倉真隆君に対し質疑を行つた。

六月 二十日 木曜日

国鉄問題に関する件について参考人秋田県知事佐々木喜久治君、香川県知事前川忠夫君及び佐賀県知事香月熊雄君から意見を聴いた後、各参考人に對し質疑を行つた。

国鉄再建問題に関する件、通勤新線に関する件、東京国際空港の沖合展開計画に関する件、船員問題に関する件、新東京国際空港の二期工事に関する件、国鉄職員問題に関する件、整備新幹線問題に関する件、車検代行業に関する件等について山下運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、運輸省及び公正取引委員会当局に對し質疑を行つた。

○ 通信委員会

昭和五十九年
十二月 四日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

昭和六十一年
二月二十六日 火曜日

郵政行政の基本施策に関する件について左藤郵政大臣から所信を聴いた。

三月二十六日 火曜日

郵政行政の基本施策に関する件、郵便貯金非課税限度額引上げ問題に関する件、電気通信分野における日米貿易摩擦問題に関する件、日本電信電話株式会社の政府保有株式の売却益等の使途問

題に関する件、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業との切り分け問題に関する件、電気通信端末機器の技術基準の在り方に関する件、通信衛星の購入問題に関する件、テレトピア構想モデル都市選定の在り方に関する件、日本電信電話公社当局による特定労働組合への差別的取扱いに関する件、都市におけるテレビ受信障害解消対策に関する件、広告付き葉書の拡充方策に関する件等について左藤郵政大臣、政府委員、真藤日本電信電話公社総裁、大蔵省、郵政省、通商産業省、日本電信電話公社、防衛厅及び労働省当局に対し質疑を行つた。

五月二十八日 火曜日

郵便局の将来ビジョンに関する件、米国製通信衛星の購入問題に関する件、電子郵便と電報の競合問題に関する件、NTTの資材調整問題に関する件、不法コードレスホン対策に関する件、近畿郵政局の同和問題に関する意識調査の在り方に関する件、電気通信分野における日米貿易経済摩擦問題に関する件、有線音楽放送の正常化に関する件、私設郵便への対応策に関する件等について左藤郵政大臣、政府委員及び総務厅当局に対し質疑を行つた。

六月二十日 木曜日

(電気通信の新体制等に関する小委員会)

新電電の新体制移行に伴う諸問題について参考人日本電信電話株式会社常務取締役児島仁君及び日本情報通信振興協会会长志場喜徳郎君から意見を聴いた。

○建設委員会

昭和五十九年十二月一日 土曜日

十一月六日 木曜日

昭和六十年二月十一日 火曜日

公共事業費の確保に関する件、道路特定財源の取扱いに関する件、住宅金融公庫の融資条件の変更に関する件、民間活力の活用に関する件、地震予知に関する件、北海道開発に関する件、中小建設業者の育成に関する件、異常渴水と水資源開発に関する件、首都圏中央連絡道路の建設計画に関する件等について木部建設大臣、河本国務大臣、政府委員、建設省、林野庁、国土庁、資源エネルギー庁、環境庁当局及び参考人東京大学教授茂木清夫君に対し質疑を行つた。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

建設行政、国土行政及び北海道総合開発の基本施策に関する件について木部建設大臣及び河本国務大臣から所信を聴いた。

六月十一日 火曜日

公共事業費の確保に関する件、規制緩和方策の在り方と実施状況に関する件、下水道整備に関する件、住宅減税に関する件、明石海峡大橋の建設問題に関する件、霞ヶ関中央官衙地区の整備計画に関する件、池子米軍家族住宅建設問題に関する件等について木部建設大臣、河本国土府長官、政府委員、建設省、環境庁、防衛施設庁当局及び参考人本州四国連絡橋公団理事吉田巖君に対し質疑を行つた。

六月 十八日 火曜日

明石海峡大橋の建設問題に関する件、都市緑化に関する件、志布志湾埋立造成工事に関する件並びに大阪湾岸道路及び関西国際空港連絡道路建設問題に関する件について木部建設大臣、河本国土庁長官、政府委員、資源エネルギー庁当局及び参考人本州四国連絡橋公団理事吉田巖君に対し質疑を行つた。

○決算委員会

昭和六十年
四月 四日 木曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

○国民生活・経済に関する調査特別委員会

昭和六十年
一月二十三日 水曜日

国民生活・経済に関する件について金子経済企画庁長官、政府委員、労働省、厚生省、総務庁及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

二月二十二日 金曜日

高齢者福祉について参考人聖マリアンナ医科大学教授長谷川和夫君、法政大学助教授高橋紘士君、
(高齢化社会検討小委員会)

各参考人に対し質疑を行つた。

二月二十二日 金曜日
(生活条件整備検討小委員会)

都市整備の現状と展望について参考人東京都都市計画局技監大崎本一君、住宅・都市整備公団理事救仁郷斎君及び横浜市都市計画局長佐藤安平君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

二月二十七日 水曜日
(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

技術革新と雇用・労働及び中小企業問題について参考人全日本電機機器労働組合連合会政策企画局長阿島征夫君、雇用促進事業団雇用職業総合研究所雇用開発研究部第二研究室室長亀山直幸君、横浜国立大学経済学部教授神代和俊君及び経済同友会労使関係プロジェクト委員長・電力中央研究所理事長成田浩君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月 十二日 金曜日

派遣委員から報告を聴いた。

国民生活・経済の長期的課題について参考人前日本銀行総裁前川春雄君、東洋大学教授新田俊三君、東京大学教授村上泰亮君及び生活評論家藤原房子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月 十九日 金曜日
(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

技術革新、情報化と経済・社会について参考人大阪市立大学経済研究所助教授増田祐司君、株式会社野村総合研究所顧問石坂誠一君及び総合研究開発機構理事長下河辺淳君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月十九日 金曜日
(高齢化社会検討小委員会)

我が国及び欧米の高齢化対策について参考人日本経営者団体連盟事務局長中宮勇一君、日本労働組合総評議会副事務局長内山達四郎君及び健康保険組合連合会企画部次長石本忠義君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月十九日 金曜日
(生活条件整備検討小委員会)

まちづくりと住民参加、海外事情及び景観・文化について参考人東京大学教養学部教授大森彌君、財団法人日本不動産研究所研究員前川俊一君及び多摩美術大学講師漆原美代子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月二十四日 水曜日

五月三十一日 金曜日
(生活条件整備検討小委員会)

経済摩擦と内需拡大に関する件について金子経済企画庁長官、村田通商産業大臣、河本敏夫国務大臣、安倍外務大臣、政府委員、外務省、厚生省、大蔵省当局及び参考人日本銀行総裁澄田智君に対し質疑を行つた。

生活条件整備に関する件について意見の交換を行つた。

六月五日 水曜日

(高齢化社会検討小委員会)

高齢化社会に関する件について意見の交換を行つた。

六月七日 金曜日
(技術革新に伴う産業・雇用)

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について意見の交換を行つた。

(構造検討小委員会)

六月十一日 水曜日

経済摩擦と内需拡大に関する件について参考人経済団体連合会経済調査委員会経済調査ワーキンググループ座長・日本長期信用銀行常務取締役竹内宏君、全国農業協同組合中央会農畜産部長松本登久男君、日本労働組合総評議会経済局長宝田善君及び全日本労働総同盟政策室長幸重義孝君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

六月二十一日 金曜日

(技術革新に伴う産業・雇用

構造検討小委員会)

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

(高齢化社会検討小委員会)

高齢化社会に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

(生活条件整備検討小委員会)

生活条件整備に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員

長梶木又三君から、

高齢化社会に関する件について高齢化社会検討小委員長糸久八重子君から、

生活条件整備に関する件について生活条件整備検討小委員長龜長友義君からそれぞれ報告を聽いた。

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○外交・総合安全保障に関する調査特別委員会

昭和六十年

一月二十一日 木曜日

（外交問題小委員会）

我が国の外交の現状と今後の強化策等に関する件について、政府委員及び外務省当局より意見を聴いた後、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行つた。

一月二十八日 木曜日
(国際経済問題小委員会)

経済摩擦問題について参考人株式会社野村総合研究所取締役青山浩一郎君及び通信機械工業会専務理事小澤春雄君から意見を聴いた後、両参考人に對し質疑を行つた。

三月 八日 金曜日
(外交問題小委員会)

我が国の外交の現状と今後の強化策等に関する件について政府委員から説明を聴いた後、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行つた。

三月 十五日 金曜日
(国際経済問題小委員会)

経済摩擦について参考人在日米国商工会議所会頭ハーバート・F・ハイディ君及び京都精華大学教授クントン・インタラタイ君から意見を聴いた後、両参考人に對し質疑を行つた。

四月 十日 水曜日

(安全保障問題小委員会)

自衛隊の現状と問題点について参考人軍事評論家藤井治夫君、日本平和委員会理事長福山秀夫君、元統合幕僚會議議長竹田五郎君、元陸上幕僚長鈴木敏通君、前海上幕僚長前田優君及び日本電気株式会社衛星通信システム本部担当部長松尾雅史君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月 十九日 金曜日

(安全保障問題小委員会)

日米安全保障体制の現状と問題点について参考人法政大学教授佐藤昌一郎君、評論家山川暁夫君、前統合幕僚會議議長村井澄夫君、元海上幕僚長大賀良平君、青山学院大学教授伊藤憲一君及び筑波大学助教授進藤榮一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月二十四日 水曜日

国際経済摩擦に関する件について参考人对外経済問題諮問委員会座長大來佐武郎君及び西武セゾングループ代表堤清二君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行つた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

五月 十七日 金曜日
(国際経済問題小委員会)

経済摩擦について参考人欧州ビジネス協議会議長クラウディオ・E・ベラヴィータ君から意見を聴いた後、同参考人に対し質疑を行つた。

五月二十四日 金曜日
(安全保障問題小委員会)

軍縮問題と我が国の対応について参考人読売新聞客員研究員桃井真君、元毎日新聞論説委員高榎堯君、中部大学教授八木澤三夫君及び中京大学教授杉江栄一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

五月二十九日 水曜日

(外交問題小委員会)

五月二十九日 水曜日
(国際経済問題小委員会)

我が国の外交の現状と今後の強化策等に関する件について意見の交換を行つた。
経済摩擦に関する件について政府委員、外務省、水産庁、通商産業省、防衛庁、大蔵省及び資源
エネルギー庁当局に対し質疑を行つた。

六月 五日 水曜日
(外交問題小委員会)

我が国の外交の現状と今後の強化策等について参考人日本国際問題研究所理事長新関欽哉君、国
際連合大学副学長武者小路公秀君及び東京大学教授閔寬治君から意見を聴いた後、各参考人に対
し質疑を行つた。

六月 七日 金曜日
(安全保障問題小委員会)

自衛隊の現状と問題点に関する件、日米安全保障体制の現状と問題点に関する件及び軍縮問題と
我が国の対応に関する件について意見の交換を行つた。

六月 十一日 水曜日
(外交問題小委員会)

我が国の外交の現状と今後の強化策等に関する件について意見の交換を行つた。

六月 十四日 金曜日

外交・総合安全保障に関する件について佐藤農林水産大臣、村田通商産業大臣、政府委員、外務
省及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

六月二十一日 金曜日

外交・総合安全保障に関する件について安倍外務大臣、加藤防衛庁長官及び政府委員に対し質疑

を行つた。

安全保障問題に関する件について安全保障問題小委員長代理中西一郎君から、外交問題に関する件について外交問題小委員長大木浩君から、

国際経済問題に関する件について国際経済問題小委員長大木正吾君からそれぞれ報告を聴いた。

外交・総合安全保障に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

（安全保障問題小委員会）

外交問題に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

（外交問題小委員会）

国際経済問題に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十一日 金曜日

（国際経済問題小委員会）

○科学技術特別委員会

昭和五十九年
十二月一日 土曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和六十年

三月 八日 金曜日

四月 十九日 金曜日

科学技術振興のための基本施策に関する件について竹内科学技術庁長官から所信を聴いた。

科学技術振興のための基本施策に関する件について竹内科学技術庁長官、政府委員、資源エネルギー庁、通商産業省、北海道開発庁、文部省、大蔵省、消防庁当局及び参考人日本原子力研究所理事宮永一郎君に対し質疑を行つた。

五月二十四日 金曜日

新素材の研究開発に関する件について参考人長岡技術科学大学長齋藤進六君及び京セラ株式会社常務取締役・総合研究所長浜野義光君から意見を聴いた後、本件について意見の交換を行つた。

六月二十一日 金曜日

S T O L 実験機の研究開発に関する件、宇宙開発に関する件、東京電力柏崎・刈羽原子力発電所の漏洩事故に関する件、海洋開発に関する件、国際科学技術博覧会の運営に関する件、関西学術研究都市構想に関する件等について竹内科学技術庁長官、政府委員、資源エネルギー庁、厚生省、文部省、国土庁当局、参考人宇宙開発事業団理事船川謙司君及び同岩崎隆君に対し質疑を行つた。

○環境特別委員会

昭和六十年
三月 八日 金曜日

派遣委員から報告を聴いた。
公害対策及び環境保全の基本施策について石本環境庁長官から所信を聴いた。

昭和六十年度環境庁関係予算及び各省庁の環境保全関係予算について政府委員から説明を聴いた。
公害等調整委員会の事務概要等について政府委員から説明を聴いた。

三月二十九日 金曜日

公害対策及び環境保全の基本施策に関する件について石本環境庁長官、政府委員、防衛施設庁、
防衛庁、環境庁、厚生省、建設省、農林水産省、通商産業省、警察庁、日本国有鉄道及び国土庁
当局に対し質疑を行つた。

五月二十一日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件について石本環境庁長官、政府委員、厚生省、労働省、文部省、
建設省、水産庁、林野庁、文化庁、警察庁当局及び参考人愛知県がんセンター研究所副所長兼疫
学部長富永祐民君に対し質疑を行つた。

六月 十二日 水曜日

ナショナル・トラスト問題に関する件について参考人千葉大学教養部教授・全国歴史的風土保存
連盟事務局長木原啓吉君、天神崎保全民協議会事務局長外山八郎君及び前斜里町長・ナショナ
ル・トラストを進める全国の会会长藤谷豊君から意見を聴いた後、各参考人、石本環境庁長官及
び政府委員に対し質疑を行つた。

ナショナル・トラスト運動の促進等に関する決議を行つた。

○災害対策特別委員会

昭和六十年
三月二十七日 水曜日

四月 十九日 金曜日

災害対策の基本施策に関する件について河本国土庁長官から所信を聴いた。
昭和六十年度防災関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。
桜島火山周辺地域における降灰対策等に関する件、鹿児島県菱刈町湯之尾地区の地盤沈下問題に関する件、新潟県青海町の土砂災害に関する件、震災対策に関する件、総合治水対策に関する件、航空気象業務に関する件等について河本国土庁長官、政府委員、文部省、建設省、気象庁、厚生省、通商産業省及び消防庁当局に対し質疑を行つた。

六月 十四日 金曜日

半島振興法に関する件、桜島火山周辺地域における降灰対策等に関する件、鹿児島県菱刈町の地盤沈下問題に関する件、津波対策に関する件等について河本国土庁長官、政府委員、建設省、外務省、文部省、通商産業省、中小企業庁、警察庁、環境庁、気象庁及び消防庁当局に対し質疑を行つた。

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会

昭和六十年
三月二十七日 水曜日

昭和六十年度沖縄及び北方問題に関する施策について安倍外務大臣、後藤田総務庁長官及び河

本沖縄開発庁長官から所信を聴いた。

四月十九日 金曜日

六月二十一日 金曜日

北方領土問題の解決促進に関する決議を行つた。

那覇空港における全日空機と自衛隊機の接触事故に関する件、石垣新空港整備計画と自然環境保全に関する件、沖縄戦についての教科書記述問題に関する件、那覇空港の民間機及び自衛隊機の安全利用に関する件、航空運賃料金に関する件、ACM I 設置状況に関する件、米軍基地内日本人労働者の身分保障に関する件、沖縄の一定地域を関税免税地域とすることによつて生ずる問題に関する件、遠距離電話通話料金に関する件等について河本沖縄開発庁長官、政府委員、運輸省、防衛庁、労働省、法務省、文部省、外務省、防衛施設庁、海上保安庁、環境庁、大蔵省、郵政省当局及び参考人日本電信電話株式会社常務取締役寺島角夫君に対し質疑を行つた。

○ エネルギー対策特別委員会

昭和五十九年十二月一日 土曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和六十年二月十三日 水曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

三月二十日 水曜日

最近の国際エネルギー情勢と主要国並びに我が国の対応について参考人日本エネルギー経済研究所理事長生田豊朗君及び一橋大学経済学部助教授室田武君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行つた。

三月二十七日 水曜日

エネルギー対策の基本施策に関する件について村田通商産業大臣及び竹内科学技術府長官から所信を聴いた。

昭和六十年度エネルギー対策関係予算について政府委員、運輸省、文部省及び農林水産省当局から説明を聴いた。

四月十日 水曜日

最近のエネルギー需要構造の変化と今後の見通しについて参考人日本エネルギー経済研究所理事・総合研究部長富館孝夫君及び株式会社住環境計画研究所所長中上英俊君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行つた。

四月二十四日 水曜日

最近のエネルギー供給見通しとその課題について参考人電源開発株式会社総裁門田正三君、埼玉大学教養学部助教授室田泰弘君及び新エネルギー総合開発機構理事長綿森力君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

五月二十二日 水曜日

三菱石炭鉱業株式会社高島炭鉱及び南大夕張炭鉱における災害に関する件について村田通商産業大臣及び政府委員から報告を聴いた後、村田通商産業大臣、政府委員、通商産業省、労働省及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

六月 五日 水曜日

エネルギー対策の基本施策に関する件並びに三菱石炭鉱業株式会社高島炭鉱及び南大夕張炭鉱における災害に関する件について村田通商産業大臣、竹内科学技術庁長官、政府委員、通商産業省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

六月 十四日 金曜日

新エネルギー利用技術の研究開発の現状と実用化の見通しについて参考人東京大学名誉教授大島恵一君、群馬大学長小野周君及び株式会社東芝電力事業部技監荻本和男君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

六月 十九日 水曜日

エネルギー対策樹立に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

六月二十四日 月曜日

石炭鉱業の保安確保と安定対策の推進に関する決議を行つた。